

平成 9 年度原子力関係予算政府原案について

平成 9 年 1 月 1 0 日

科学技術庁原子力局

1. 平成9年度原子力関係予算政府原案総表

単位：百万円

⑩：国庫債務負担行為限度額

事 項 \ 省 庁	科 学 技 術 庁	通 商 産 業 省	外 務 省 等	合 計
一 般 会 計	⑩ 19,544 ( ⑩ 14,373 ) 195,370 ( 197,289 ) ( 99.0% )	291 ( 272 ) ( 106.9% )	7,682 ( 6,758 ) ( 113.7% )	⑩ 19,544 ( ⑩ 14,373 ) 203,343 ( 204,320 ) ( 99.5% )
電源開発促進対策特別会計	⑩ 21,274 ( ⑩ 46,273 ) 159,375 ( 159,771 ) ( 99.8% )	124,910 ( 125,377 ) ( 99.6% )		⑩ 21,274 ( ⑩ 46,273 ) 284,286 ( 285,148 ) ( 99.7% )
電源立地勘定	42,510 ( 42,642 ) ( 99.7% )	98,882 ( 98,423 ) ( 100.5% )		141,393 ( 141,065 ) ( 100.2% )
電源多様化勘定	⑩ 21,274 ( ⑩ 46,273 ) 116,865 ( 117,129 ) ( 99.8% )	26,028 ( 26,954 ) ( 96.6% )		⑩ 21,274 ( ⑩ 46,273 ) 142,893 ( 144,084 ) ( 99.2% )
合 計	⑩ 40,818 ( ⑩ 60,647 ) 354,745 ( 357,060 ) ( 99.4% )	125,202 ( 125,650 ) ( 99.6% )	7,682 ( 6,758 ) ( 113.7% )	⑩ 40,818 ( ⑩ 60,647 ) 487,628 ( 489,468 ) ( 99.6% )

注)・( )内は平成8年度予算額

・四捨五入により、一部積算が一致しない場合がある。

## 2. 科学技術庁一般会計予算政府原案総表

(単位：千円)

事 項	平成8年度予算額	平成9年度予算案	備 考
1. 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	⑩ 9,070,905 110,835,000	⑩ 8,405,474 114,075,000	平成9年度末定員 2,386人 (対前年度 24人減)
2. 動力炉・核燃料開発事業 団出資及び助成に必要な経 費	⑩ 3,792,420 50,937,000  〔電源特会を含 めた総額 ⑩50,066百万円 161,562百万円〕	⑩ 8,578,136 50,710,000  〔電源特会を含 めた総額 ⑩29,852百万円 159,787百万円〕	平成9年度末定員 2,789人 (対前年度 31人減)
3. 放射線医学総合研究所に 必要な経費	⑩ 710,000 17,134,708	⑩ 2,560,000 15,371,538	平成9年度末定員 390人 (対前年度 1人減)
4. 国立試験研究機関の試験 研究に必要な経費	2,367,481	2,417,923	
5. 理化学研究所に必要な経 費	⑩ 500,000 12,499,810	⑩ 0 8,915,439	
6. 原子力委員会に必要な経 費	184,610	231,245	
7. 原子力安全委員会に必要 な経費	389,339	411,924	
8. 原子力局に必要な経費	533,252	540,455	
9. 原子力安全局に必要な経 費	⑩ 300,000 2,408,086	2,696,191	
科学技術庁一般会計分	⑩ 14,373,325 197,289,286	⑩ 19,543,610 195,369,715	対前年比 99.0%

## 3. 平成9年度各省庁（科学技術庁を除く）一般会計予算政府原案総表

(単位：千円)

省 庁 別	事 項	平成8年度予算額	平成9年度予算案	増△減額
外 務 省		5,984,588	6,895,305	910,717
	1. IAEA分担金及び拠出金	4,689,878	5,570,692	880,814
	2. OECD・NEA分担金	302,093	318,768	16,675
	3. 国際会議参加	22,617	23,472	855
	4. 原子力安全支援基金拠出金	970,000	982,373	12,373
運 輸 省		33,486	32,846	△ 640
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な調査解析等	12,186	11,840	△ 346
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	15,513	15,206	△ 307
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全輸送の指導等	1,739	1,752	13
	4. 原子力船の開発	4,048	4,048	0
農林水産省		78,447	79,640	1,193
	1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ根絶実証防除に必要な経費	35,988	36,597	609
	2. 筑波農林研究交流センター（R I 研修施設）	42,459	43,043	584
沖縄開発庁		655,943	668,117	12,174
	1. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業に必要な経費	565,663	576,312	10,649
	2. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶実証防除に必要な経費	90,280	91,805	1,525
厚 生 省		307	307	0
	1. 医薬品等監視取締指導費	307	307	0
自 治 省		5,399	5,500	101
	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	5,399	5,500	101
通商産業省		272,491	291,418	18,927
	1. 原子力発電安全調査監督	208,438	223,777	15,339
	2. 原子力発電行政	4,234	4,329	95
	3. 核燃料事業等確立推進対策	39,179	39,916	737
	4. 放射性廃棄物処理処分対策	16,781	16,811	30
	5. 一般行政費	3,859	6,585	2,726
合 計		7,030,661	7,973,133	942,472

## 4. 平成9年度電源開発促進対策特別会計原子力関係予算政府原案総表

⑤：国庫債務負担行為限度額（単位：百万円）

事 項	平成8年度予算額	平成9年度予算案	備 考
電源立地勘定	141.065	141.393	対前年度比 100.2%
1. 原子力発電安全対策等委託費	49,251	42,277	
2. 原子力発電安全対策等補助金	5,746	7,370	
3. 電源立地促進対策交付金	25,753	23,089	
4. 電源立地特別交付金	40,177	40,781	
5. 原子力発電安全対策等交付金	19,546	27,237	
6. 国際原子力機関等拠出金	373	400	
7. 事務取扱費	220	240	
電源多様化勘定	⑤ 46.273	⑤ 21.274	対前年度比 99.2%
	144.084	142.893	
1. 再処理環境安全保障措置試験研究等委託費	1,859	2,162	
2. ウラン濃縮事業化調査委託費	784	265	
3. 再処理技術高度化調査委託費	1,690	1,790	
4. 再処理高度化技術開発委託費	93	139	
5. 実用発電用原子炉安全解析コード改良委託費	1,450	1,535	
6. 耐震安全解析コード改良試験委託費	800	789	
7. 核燃料施設安全解析コード整備委託費	158	179	
8. 放射性廃棄物処分安全解析コード整備委託費	44	39	
9. 改良型加圧水型軽水炉炉内流動解析コード改良試験委託費	80	241	
10. 軽水炉改良技術確証試験等委託費	9,885	9,175	
11. 実用発電用原子炉廃炉設備確証試験等委託費	2,950	3,799	
12. 原子炉解体技術開発等委託費	1,956	2,490	
13. 軽水炉燃料体性能試験等委託費	237	102	
14. 発電用新型炉等開発調査委託費	498	446	
15. 発電用新型炉技術確証試験委託費	1,020	491	
16. 核燃料物質等新国籍別管理システム開発調査委託費	32	25	
17. 研究開発段階炉革新的安全性向上要素技術試験研究等委託費	82	66	
18. 高転換炉熱水力性能試験等委託費	101	81	
19. プルトニウム輸送等日米基盤形成調査委託費	20	13	
20. 革新的的支持基盤安定性評価技術調査委託費	30	31	
21. 革新的リサイクル技術開発調査委託費	52	76	
22. MOX燃料加工施設信頼性技術開発調査委託費	150	350	
23. 核熱利用システム技術開発委託費	295	727	
24. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	2,377	2,651	
25. 金属ウラン生産システム開発調査費等補助金	360	341	
26. 原子レーザー法ウラン濃縮技術システム開発調査費補助金	3,440	3,321	
27. MOX燃料加工事業推進費補助金	400	279	
28. 原子力発電信頼性向上関連装置開発費等補助金	543	520	
29. 放射性廃棄物処理処分技術開発促進費補助金	173	103	
30. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発補助金	1,691	1,350	
31. 動力炉・核燃料開発事業団補助金	26,724	25,220	
32. 国際原子力機関拠出金	67	73	
	⑤ 46.273	⑤ 21.274	
33. 動力炉・核燃料開発事業団出資金	83,901	83,857	
34. 事務取扱費	143	166	
	⑤ 46.273	⑤ 21.274	対前年度比 99.7%
	285.148	284.286	

## 5. 平成9年度原子力関係予算政府原案重要事項別総表

単位：百万円

⑤：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成8年度 予 算 額	平成9年度 予 算 案	備 考
核不拡散対応の強化	⑤ 1,680 6,682	6,700	<div> <div>⑤1,680</div> <div>〔 4,237 〕</div> <div>うち、一般会計 3,684</div> <div>電源特会 3,016 ( 2,445 )</div> <div>保障措置関連施策 1,131 ( 871 )</div> <div>うち、</div> <div>大型再処理施設保障措置試験研究 635 ( 381 )</div> <div>保障措置環境分析開発調査 41 ( 34 )</div> <div>核物質管理関連業務 984 ( 937 )</div> <div>核物質防護関連業務 832 ( 964 )</div> <div>CTBT関連 12 ( 0 )</div> </div>
安全確保対策の 総合的強化	⑤ 300 46,156	49,416	<div> <div>⑤ 300</div> <div>〔 20,799 〕</div> <div>うち、一般会計 23,673</div> <div>特別会計 25,743 ( 25,356 )</div> </div>
1. 原子力安全規制行政の充実	1,847	2,056	
うち、(イ) 原子力安全委員会	389	412	原子力安全行政の充実・強化 79 ( 71 )
(ロ) 科学技術庁	1,232	1,402	うち、情報公開の推進 8 ( 0 )
(ハ) 通商産業省	208	224	シンポジウム等の開催 46 ( 35 )
			原子炉等規制法施行 322 ( 237 )
			うち、
			もんじゅ・ふげん運転管理強化 47 ( 8 )
			運転管理監督 66 ( 43 )
2. 安全研究の推進	19,635	22,447	
(1) 原子力施設等安全研究	9,471	9,418	
うち、(イ) 日本原子力研究所	6,248	6,409	核燃料施設の安全性に
(ロ) 動力炉・核燃料開発事業団	3,006	2,801	関する研究 1,452 ( 1,411 )
			耐震安全性に関する研究 270 ( 160 )
			高速増殖炉に関する研究 1,582 ( 1,693 )
			再処理施設等核燃料施設
			に関する研究 1,020 ( 1,060 )
(2) 環境放射能安全研究	3,730	3,781	
うち、(イ) 日本原子力研究所	436	435	環境・微量研究被ばく低減化研究 429 ( 430 )
(ロ) 動力炉・核燃料開発事業団	94	93	
(ハ) 放射線医学総合研究所	2,498	2,555	内部被ばく実験棟の運営 1,147 ( 1,142 )
(3) 放射性廃棄物安全研究	6,434	9,249	
うち、動力炉・核燃料開発事業団	5,708	8,599	人工バリア等の構造安全性に
			関する研究 544 ( 318 )
			地下水流動モデル確立研究 2,671 ( 1,571 )
3. 環境放射能調査の充実・強化	⑤ 300 7,343	8,034	<div> <div>⑤ 300</div> <div>〔 68 〕</div> <div>原子力軍艦放射能調査艇の更新 233</div> <div>放射線監視等交付金 4,264 ( 3,043 )</div> </div>
4. 原子力防災対策の充実・強化	4,667	4,891	原子力発電施設等緊急時
			安全対策交付金 2,095 ( 1,955 )
			実用原子力発電施設緊急時
			対策技術等委託費 468 ( 418 )

事 項	平成8年度 予 算 額	平成9年度 予 算 案	備 考
5. その他（各種安全性実証試験、確証試験等）	13,445	12,737	原子力プラント照射材料の補修溶接 技術確証試験 500（ 0 ） 原子力発電施設耐震信頼性実証試 験等委託費 3,200（ 3,332 ）
国民的合意形成と情報公開の推進	12,805	13,733	うち、一般会計 651（ 601 ） 電源特会 13,083（ 12,204 ）
（イ）科学技術庁	6,359	7,079	核燃料サイクル関係推進調整 等委託費 5,726（ 5,470 ） うち、 ・原子力推進調整等 3,324（ 3,123 ） ・原子力広報対策等 1,603（ 1,528 ）  広報・安全等対策交付金 206（ 215 ） 原子力広報研修実施整備 費補助金 130（ 0 ）  原子力委員会及び原子力安全委員会 に関する情報公開の促進 11（ 0 ）
（ロ）通商産業省	6,447	6,654	電源立地推進調整等委託費 のうち広報関連分 4,459（ 4,296 ） 広報・安全等対策交付金 1,417（ 1,372 ） 原子力広報研修実施整備費補助金 778（ 778 ）
原子力施設の立地の促進	104,754	108,295	すべて、電源特会 電源立地促進対策交付金 23,089（ 25,753 ） 電源立地特別交付金 40,781（ 40,177 ） うち、 ・電力移出県等交付金 14,850（ 14,175 ） 原子力発電安全対策等交付金 27,520（ 19,840 ） うち、 ・原子力発電施設等立地地域 長期発展対策交付金 6,136（ 0 ） ・リサイクル研究開発促進交付金 973（ 0 ）
軽水炉体系による原子力発電の推進	32,233	28,007	うち、一般会計 4,712（ 5,327 ） 電源特会 23,294（ 28,906 ）
1. 軽水炉の高度化	24,161	21,237	改良型加圧水型軽水炉炉内流動解析 高度改良試験委託費 241（ 80 ） 高稼働率技術開発 940（ 773 ） 燃料集合体信頼性実証試験等 委託費 1,427（ 1,865 ） 高燃焼度等燃料確証試験 1,776（ 2,000 ） 原子力発電信頼性向上関連装置 開発費等補助金 514（ 530 ）
2. ウラン濃縮国産化、ウラン資源の確保の推進	8,073	6,770	うち、一般会計 2,080（ 2,688 ） 電源特会 4,690（ 5,385 ）
（イ）動力炉・核燃料開発事業団	3,337	2,704	遠心法高度化技術開発 446（ 288 ） 海外探鉱 1,691（ 1,998 ）
（ロ）その他	4,735	4,066	原子レーザー法ウラン濃縮技術 システム開発調査費補助金 3,321（ 3,440 ）

事 項	平成8年度 予 算 額	平成9年度 予 算 案	備 考
核燃料リサイクルの技術開発の推進	⑩ 31,878 109,565	⑩ 16,183 98,449	うち、一般会計 ⑩ 1,039 ( ⑩ 3,572 ) 19,007 ( 22,619 ) 電源特会 ⑩ 15,144 ( ⑩ 28,306 ) 79,442 ( 86,946 )
1. 使用済燃料再処理	⑩ 13,226 40,356	⑩ 11,917 34,180	
(イ) 動力炉・核燃料開発事業団	⑩ 13,226 25,865	⑩ 11,917 21,108	うち、 再処理開発費 3,810 ( 4,304 ) リサイクル機器試験施設 ( RETF ) の建設 ⑩ 10,000 ( ⑩ 10,515 ) 13,917 ( 18,337 ) NUCEFの運転管理等 1,444 ( 1,411 )
(ロ) 日本原子力研究所	1,443	1,477	
2. 新型動力炉の開発	⑩ 11,764 41,875	⑩ 1,039 37,644	「もんじゅ」の維持管理 ⑩ 1,635 ( 17,261 ) 「もんじゅ」の機器健全 性評価等 3,896 ( 1,895 ) 高速増殖実験炉「常陽」 ⑩ 1,892 ( 796 ) 高度化改造 ( MK-II計画 ) 667 ( 796 ) ふげんの運転 2,226 ( 3,768 )
3. 先進的核燃料リサイクル技術の 研究開発	⑩ 1,680 2,496	1,778	アクチニド燃料開発費 553 ( 944 ) 高レベル放射性物質研究施設 ( CPF ) 改造費 ⑩ 1,680 ( 370 ) 399
4. その他	⑩ 5,209 27,682	⑩ 3,226 24,846	全炉心混合酸化物燃料原子炉 施設技術開発補助金 1,350 ( 1,691 ) プルトニウム燃料第3開発室 操業費 6,695 ( 7,286 )
バックエンド対策の推進	⑩ 21,673 43,254	⑩ 14,473 53,215	うち、一般会計 ⑩ 8,342 ( ⑩ 3,707 ) 21,726 ( 18,037 ) 電源特会 ⑩ 6,131 ( ⑩ 17,967 ) 31,489 ( 25,217 )
1. 放射性廃棄物の処理処分対策	⑩ 21,673 37,933	⑩ 14,473 46,774	
(イ) 動力炉・核燃料開発事業団	⑩ 19,867 28,556	⑩ 13,670 37,051	⑩ 7,539 高レベル関連 12,531 ( 8,689 ) うち、 ・廃棄物研究開発 5,464 ( 3,376 ) ⑩ 1,039 ・地層科学研究 6,066 ( 4,442 ) ⑩ 6,500 ・地層処分放射化学研究施設建設 953 ( 871 ) ⑩ 6,131 ( ⑩ 17,967 ) 低レベル処理関連 19,656 ( 12,476 )
(ロ) 日本原子力研究所	⑩ 1,806 3,773	⑩ 803 4,406	
(ハ) その他	5,601	5,317	放射性廃棄物処分基準調査 等委託費 2,651 ( 2,377 )



事 項	平成8年度 予 算 額	平成9年度 予 算 案	備 考
2. 原子力施設の廃止措置	5,321	6,441	実用発電用原子炉廃炉設備 確証試験等委託費 3,799 ( 2,950 ) うち、 ・実用発電用原子炉廃止措置工事 環境影響評価技術調査 199 ( 0 ) 原子炉解体技術開発等委託費 2,490 ( 1,956 )
原子力科学技術の多様な展開と 基礎的な研究の強化	⑤ 4,591 78,398	⑤ 10,162 75,757	⑤ 10,162 ⑤ 4,591 うち、一般会計 75,031 ( 78,103 ) 電源特会 727 ( 295 )
1. 基礎研究及び基礎技術開発	⑤ 2,343 10,565	⑤ 7,602 12,025	⑤ 4,881 X線レーザー開発 1,441 ( 650 ) 基礎技術開発 2,597 ( 2,805 ) 研究炉(JMTR、 JRR3等)の運転 ⑤ 1,655 ( ⑤ 2,343 ) 4,981 ( 4,886 )
2. 原子力エネルギーの生産と原子力利用 分野の拡大に関する研究開発	⑤ 1,647 15,804	15,803	
高温工学試験研究	⑤ 1,647 12,748	12,474	高温工学試験研究炉の建設 10,385 ( 11,228 ) 同炉の機能試験・低出力運転 1,773 ( 1,154 ) 核熱利用システム技術開発 委託費 727 ( 295 )
3. 放射線高度利用研究開発	⑤ 500 31,879	⑤ 2,560 28,574	大型放射光施設(SPring-8) 関連 14,574 ( 16,057 ) うち、日本原子力研究所 9,214 ( 6,409 ) 理化学研究所 5,360 ( 9,648 ) { 理化学研究所分非原子力 ⑤ 1,000 関係を含めると 8,806 ( 9,915 ) } 重粒子線がん治療臨床試行の推進 7,155 ( 10,390 ) 重イオン科学総合研究 ⑤ 500 ( ⑤ 500 ) 2,770 ( 2,237 ) RIビームファクトリー 351 ( 129 ) ⑤ 2,560 高度画像診断推進センター 464 ( 0 )
4. 核融合研究開発	⑤ 600 22,386	19,356	
(イ) 日本原子力研究所	⑤ 600 22,004	18,967	ITER工学設計活動関連 ⑤ 600 ( ⑤ 600 ) 3,439 ( 8,174 ) ITER建設協議等推進 235 ( 92 ) JT-60の運転・管理等 10,349 ( 10,134 )
(ロ) 国立試験研究機関	360	363	
国際協力の推進	⑤ 1,100 22,229	19,403	⑤ 1,100 ( ⑤ 1,100 ) うち、一般会計 16,214 ( 18,426 ) 電源特会 3,190 ( 3,803 )
1. 二国間対応等	⑤ 1,100 15,394	11,696	⑤ 600 ( ⑤ 600 ) 日本原子力研究所 6,417 ( 9,687 ) うち、 ・ITER関連経費 ⑤ 600 ( ⑤ 600 ) 4,602 ( 8,174 )
2. 国際機関対応	7,029	7,884	IAEA拠出金 5,978 ( 5,038 )

事 項	平成8年度 予 算 額	平成9年度 予 算 案	備 考
<div data-bbox="208 342 751 446">旧ソ連、東欧諸国及び近隣アジア諸国支援</div> <div data-bbox="214 726 576 819">人材の養成と確保</div>	<div data-bbox="938 384 1012 415">3,232</div> <div data-bbox="938 762 1012 793">3,668</div>	<div data-bbox="1140 384 1215 415">2,926</div> <div data-bbox="1151 762 1225 793">3,900</div>	<div data-bbox="1300 430 1966 700"> 国際原子力安全技術対策委託費 345 ( 919 )  国際原子力安全交流対策委託費 708 ( 565 )  原子力発電所運転管理等国際研  修事業等委託費 675 ( 650 )  原子力発電運転技術センター整  備等事業費補助金 249 ( 254 ) </div> <div data-bbox="1278 762 1966 938"> うち、一般会計 1,083 ( 922 )  電源特会 2,817 ( 2,746 )  博士研究員流動化促進制度 268 ( 177 )  原子力関係修事業等委託費 339 ( 373 ) </div>

< 総 表 >

単位：百万円

⑩：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成8年度 予 算 額	平成9年度 政 府 原 案	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
一 般 会 計	⑩ 14,373 197,289	⑩ 19,544 195,370	⑩ 5,170 △ 1,920	対前年度比 99.0%
電源開発促進対策特別会計	⑩ 46,273 159,771	⑩ 21,274 159,375	⑩△ 24,999 △ 395	対前年度比 99.8%
電源立地勘定	42,642	42,510	△ 131	99.7%
電源多様化勘定	⑩ 46,273 117,129	⑩ 21,274 116,865	⑩△ 24,999 △ 264	99.8%
合 計	⑩ 60,647 357,060	⑩ 40,818 354,745	⑩△ 17,189 △ 2,315	対前年度比 99.4%

(参考)

この他、生活・地域科学技術研究施設整備補助金のうち15億円を、粒子線高度がん治療研究施設整備に充当予定。

機 関	平成8年度 予 算 額	平成9年度 政 府 原 案	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
1. 日本原子力 研究所	⑩ 9,071 110,835	⑩ 8,405 114,075 新規人員 15人 (△ 39人)	⑩△ 665 3,240	<p>対前年度比 102.9%</p> <p>1. 安全性研究 7,643 ( 7,543 )</p> <p>(1) 工学的安全性研究 6,675 ( 6,507 )</p> <p>うち</p> <p>・ 燃料サイクル安全工学 1,444 ( 1,411 )</p> <p>研究施設(NUCEF)の 運転・管理等</p> <p>・ 耐震・防災に関する研究 270 ( 160 )</p> <p>(2) 環境安全性研究 967 ( 1,036 )</p> <p>2. 核融合 18,967 [ ⑩ 600 22,004 ]</p> <p>うち</p> <p>・ 国際熱核融合実験炉 3,439 [ ⑩ 600 8,174 ]</p> <p>(ITER)工学設計活動 協力</p> <p>・ ITER建設協議等推進 235 ( 92 )</p> <p>・ ITER安全性検証試験 715 ( 68 )</p> <p>・ JT-60の運転・管理等 10,349 ( 10,134 )</p> <p>3. 高温工学試験研究 12,474 [ ⑩ 1,647 12,748 ]</p> <p>うち</p> <p>・ 高温工学試験研究炉 10,385 ( 11,228 )</p> <p>の建設</p> <p>・ 機能試験、低出力 1,773 ( 1,154 )</p> <p>運転等</p> <p>⑩ 8,405 [ ⑩ 6,824 39,866 34,458 ]</p> <p>4. 一般研究等</p> <p>うち</p> <p>(1) 放射線高度利用研究 1,136 ( 1,112 )</p> <p>⑩ 1,065</p> <p>(2) 先端基礎研究 934 ( 776 )</p> <p>⑩ 4,881</p> <p>(3) 光量子科学研究 1,441 ( 650 )</p> <p>(4) 中性子科学研究 1,027 ( 817 )</p> <p>(5) 大型放射光施設 9,214 ( 6,409 )</p> <p>(SPring-8)に関する 研究開発</p> <p>(6) 高度計算科学技術の推進 2,156 ( 2,007 )</p> <p>(7) 船用炉の改良研究 210 ( 332 )</p>

機 関	平成8年度 予 算 額	平成9年度 政 府 原 案	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2. 動力炉・核 燃料開発 事業団	⑩ 3,792 50,937	⑩ 8,578 50,710 新規人員 5人 (△ 34人)	⑩ 4,786 △ 227	対前年度比 99.6% ⑩ 1,039 ( ⑩ 1,892 ) 1. 高速増殖炉開発費 [ 10,048 ] うち ⑩ 1,039 ・「常陽」運転 3,612 ( 3,440 ) 2. 動力炉開発共通費 5,303 ( 6,661 ) うち ・先行基礎工学協力研究 159 ( 84 ) 3. 再処理開発費 2,265 ( ⑩ 1,900 ) ⑩ 2,776 ・先進的核燃料リサイクル 696 ( ⑩ 1,680 ) 技術の研究開発 689 ⑩ 7,539 4. 環境技術開発費 13,343 ( 9,923 ) うち ⑩ 7,539 (1) 高レベル放射性廃棄物 12,531 ( 8,689 ) 処分関連 ・廃棄物研究開発 5,464 ( 3,376 ) ⑩ 1,039 ・地層科学研究 6,086 ( 4,442 ) ⑩ 6,500 ・地層処分放射化学研究 953 ( 871 ) 施設建設 (2) その他 811 ( 1,234 ) ・核種分離・消滅処理 633 ( 1,093 ) 研究開発 5. 探鉱開発費 1,691 ( 1,998 ) うち ・海外調査探鉱 971 ( 1,272 ) 6. 燃料開発費 2,337 ( 2,527 ) うち ・先進燃料の研究開発 553 ( 944 ) ・ウラン廃棄物処理施設 742 ( 360 ) (UWTF)建設 7. ウラン濃縮開発費 276 ( 551 ) ・分子レーザー法濃縮 276 ( 551 ) 技術開発
他に特会	⑩ 46,273 110,625	⑩ 21,274 109,077 対前年度比 ( 98.6% ) 新規人員 10人 (△ 12人)	⑩△24,999 △ 1,548	
合 計	⑩ 50,066 161,562	⑩ 29,852 159,787 対前年度比 ( 98.9% ) 新規人員 15人 (△ 46人)	⑩△20,213 △ 1,775	

機 関	平成8年度 予 算 額	平成9年度 政 府 原 案	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
3. 放射線医学 総合研究所	㊦ 710 17,135	㊦ 2,560 15,372 新規人員 2人 (△ 3人)	㊦ 1,850 △ 1,763	対前年度比 89.7% 1. 重粒子線がん治療臨床試行 の推進 7,155 ( 10,390 ) うち ・重粒子線がん治療装置 開発研究 5,637 ( 5,366 ) ・重粒子線高度がん治療 推進研究 587 ( 0 ) ・重粒子線がん治療施設・ 推進センター運営 701 ( 90 ) ・重粒子線がん治療施設・ 推進センター建設 0 ( 4,704 ) 2. 放射線医学重点研究 553 ( 503 ) 3. 高度計算科学技術 127 ( 29 ) 4. 放射光診断研究 24 ( 0 ) 5. 脳機能研究 99 ( 0 ) 6. 高度画像診断推進センター ㊦ 2,560 464 ( 0 )
4. 理化学研究 所 (原子力関係)	㊦ 500 12,500	8,915	㊦△ 500 △ 3,584	対前年度比 71.3% 1. 重イオン科学総合研究 2,770 ( ㊦ 500 2,237 ) うち、 ・ミュオン科学研究 326 ( 326 ) ・スピン物理研究等(米国 BNLとの国際協力研究) 776 ( ㊦ 500 260 ) ・リングサイクロトロン等 加速器の運転 1,073 ( 1,052 ) 2. RIB-47ファクトリー計画の推進 351 ( 129 ) 3. 分子レーザー法ウラン濃 縮技術開発 114 ( 139 ) 4. 基盤技術開発 241 ( 288 ) 5. 大型放射光施設 (SPring-8)の建設等 5,360 ( 9,648 )
5. 国立試験 研究機関	2,367	2,418	50	対前年度比 102.1% 9省庁55試験研究機関分 一括計上 2,418 ( 2,367 )

機 関	平成8年度 予 算 額	平成9年度 政 府 原 案	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
6. 原子力局	718	772	54	対前年度比 107.5% 1. 原子力局一般行政費 430 ( 423 ) うち ・ 核不拡散対応の強化 8 ( 5 ) ・ 原子力協力協定関連交渉 10 ( 10 ) ・ 開発途上国関係強化推進 60 ( 58 ) ・ ITER協力参加 9 ( 4 ) ・ 原子力連絡調整官等事務所 114 ( 114 ) 2. 原子力委員会 231 ( 185 ) うち、 ・ 原子力委員会に関する情報公開の促進 3 ( 0 ) ・ 特別調査費 108 ( 109 ) 3. 科学技術者の資質向上 110 ( 110 )
7. 原子力安全 局	⑩ 300 2,797	3,108	⑩△ 300 311	対前年度比 111.1% 1. 原子力安全局一般行政費 1,401 ( 1,231 ) うち、 ・ もんじゅ・ふげん運転管理強化 47 ( 8 ) ・ もんじゅ安全性総点検 6 ( 0 ) 2. 原子力安全委員会 412 ( 389 ) うち、 ・ 説明・意見交換会 19 ( 9 ) ・ 原子力安全委員会に関する情報公開の推進 8 ( 0 ) 3. 放射線審議会 1 ( 1 ) 4. 放射性廃棄物処理処分対策 51 ( 51 ) 5. 放射能調査研究 1,244 [ ⑩ 300 1,085 ] うち ・ 原子力軍艦放射能調査艇の更新 233 [ ⑩ 300 68 ]
合 計	⑩ 14,373 197,289	⑩ 19,544 195,370	⑩ 5,170 △ 1,920	対前年度比 99.0%

〈電源開発促進対策特別会計〉

(単位：百万円)

事 項	平成8年度 予 算 額	平成9年度 政 府 原 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
1. 電源立地勘定				
(1)原子力発電安全 対策等委託費	21,333	17,873	△ 3,460	○核燃料サイクル関係推進調整等委託費 5,726 ( 5,470) ○国際原子力安全交流対策委託費 708 ( 565) ○原子力発電施設等緊急時対策技術調査 等委託費 1,287 ( 1,295)
(2)原子力発電安全 対策等補助金	1,615	1,933	318	○深地層研究施設整備促進補助金 300 ( 50) ○原子力広域研修施設整備費補助金 130 ( 0) ○特別電源所在県科学技術振興事業補助金 900 ( 1,050)
(3)電源立地促進対 策交付金	3,449	2,786	△ 663	
(4)電源立地特別交 付金	4,251	4,639	387	○原子力発電施設等周辺地域交付金 3,901 ( 3,507) ○電力移出県等交付金 738 ( 744)
(5)原子力発電安全 対策等交付金	11,518	14,762	3,245	○放射線監視等交付金 4,904 ( 4,283) ○原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 2,095 ( 1,955) ○大型再処理施設等放射能影響調査交付金 3,400 ( 3,150) ○放射線利用・原子力基盤技術試験研究 推進交付金 2,550 ( 1,900)  ○リサイクル研究開発促進交付金 973 ( 0) ○原子力発電施設等立地地域長期発展対策 交付金 615 ( 0)
(6)国際原子力機関 等拠出金	256	278	22	○国際原子力機関拠出金 182 ( 165) ○経済協力開発機構原子力機関拠出金 96 ( 91)
小 計	42,642	42,510	△ 131	対前年度比 99.7 %

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。



事 項	平成8年度 予 算 額	平成9年度 政 府 原 案	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
Ⅱ. 電源多様化勘定				
1. 動力炉・核燃料 開発事業団	⑤ 46,273 110,625	⑤ 21,274 109,077	⑤△ 24,999 △ 1,548	対前年度比 98.6 %
(1) 新型動力炉開発 関連経費	⑤ 15,080 48,728	⑤ 5,144 45,761	⑤△ 9,937 △ 2,967	○高速増殖原型炉「もんじゅ」維持管理等 17,346 ( ⑤ 1,635 ) 19,156 〔 ⑤ 1,635 〕 「もんじゅ」維持管理 13,450 ( 17,261 ) 「もんじゅ」機器健全性評価 3,896 ( 1,895 )
(2) 使用済燃料再処 理関連経費	⑤ 13,226 29,123	⑤ 10,000 24,198	⑤△ 3,226 △ 4,925	○危機管理体制の強化・情報公開の促進等 938 ( 0 ) ⑤ 2,876 ( ⑤ 2,118 ) ○プルトニウム燃料第3開発室操業 6,695 ( 7,286 ) ⑤ 10,000 ( ⑤ 10,515 ) ○高速炉燃料再処理試験施設(リサイクル機器 試験施設)の建設 13,917 ( 18,337 ) ○ガラス固化技術開発施設操業 1,103 ( 1,339 )
(3) ウラン濃縮技術 関連経費	788	737	△ 51	
(4) 廃棄物処理施設 建設関連経費	⑤ 17,967 4,659	⑤ 6,131 12,108	⑤△ 11,836 7,449	○第2プルトニウム廃棄物貯蔵施設建設 2,364 ( ⑤ 5,273 ) 906 ⑤ 6,131 ( ⑤ 12,694 ) ○再処理低レベル廃棄物処理技術開発施 設建設 4,796 ( 1,458 ) ○ハル等処理技術開発施設設計 1,919 ( 636 )
2. 一般研究	6,361	7,622	1,261	○原子炉解体技術開発等委託費 2,490 ( 1,956 ) ○再処理環境安全保障措置試験研究等委託費 2,162 ( 1,859 ) ○核熱利用システム技術開発委託費 727 ( 295 ) ○MOX燃料加工施設信頼性技術開発調査委託費 350 ( 150 )
小 計	⑤ 46,273 117,129	⑤ 21,274 116,865	⑤△ 24,999 △ 265	対前年度比 99.8 %
合 計	⑤ 46,273 159,771	⑤ 21,274 159,375	⑤△ 24,999 △ 396	対前年度比 99.8 %